

# 平成29年度 事務事業評価表

事業No. 188

記入日 平成 30 年 6 月 11 日  
 記入者 氏名 紙西 圭祐

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	行政評価推進事業	総合政策課	新規	平成 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策3. 住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町の政策・施策・事務事業(行政組織)	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員に対して、行政評価制度を浸透させ、事務事業の業務改善に役立てます。また、施策の達成度と施策に対する事務事業の貢献度・緊急性評価に基づく事業の優先順位付けを行い、予算・人事と連動させ、効率的で効果的な行政経営を目指します。	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・管理職を中心に行政評価に係る職員研修 ・事務事業評価の実施 ・施策評価の実施 ・外部評価の実施 (12施策) ・施策評価結果を活用した、次年度重点事業(施策) 決定の仕組みの構築	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	2名の町内公募委員に参画して頂き、町民目線で意見を頂いた。
	町内会レベル	-
	自治協レベル	-

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
費用	総費用	8,559	7,733	7,823	7,766	7,766
内訳	直接事業費	1,036	2,267	2,357	2,300	2,300
	人件費	7,523	5,466	5,466	5,466	5,466
	(関与人数)	0.95	0.70	0.70	0.70	0.70
財源	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,559	7,733	7,823	7,766	7,766
指標	関連事業費①	8,559	7,733	7,823	7,766	7,766
1単位あたり費用	指標値②(施策数)	35	35	35	35	35
	①÷②	245	221	224	222	222
全体計画	行政評価を通じてPDCAサイクルを確立し、事業ごとに業務改善を行うとともに、事業のスクラップ&ビルドを進めます。そのため、政策会議を定期的開催し、予算、人事と連動させます。また、職員の行政評価に対する理解を深めるため、職員研修を充実します。		・事務事業評価、施策評価の実施と公表。 ・外部評価の実施(12)、公表。 ・政策会議の実施。	・事務事業評価、施策評価の実施と公表。 ・外部評価の実施(12)、公表。 ・政策会議の実施。	・事務事業評価、施策評価の実施と公表。 ・外部評価の実施(11)、公表。 ・政策会議の実施。	・事務事業評価、施策評価の実施と公表。 ・外部評価の実施。 ・政策会議の実施。 ・実施計画策定。

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
事務事業評価実施数(施策評価実施数)	事業(施策)	267(35)	212(35)	239(35)			
外部評価実施施策数	回	0	0	12	12	11	12
改善が必要な事業の割合	%	49.1	40.0 39.1	40.0	30.0	30.0	30.0
総合評価が前年より改善した事業の割合、()内:悪化した割合	%	4.3(1.7)	5(0) 19.8(8.7)	5(0)	5(0)	5(0)	5(0)

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	町民への説明責任を果たす意味でも、各事業の分析を行い、取組状況、成果を公表することは必要です。ただし、行政評価の内容を充実させるとともに分かりやすい情報発信を行い、町民の皆さまに関心を持ってもらうことが必要です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町民への説明責任を果たす意味でも、各事業の分析を行い、取組状況、成果を公表することは、吉野町まちづくり基本条例に規定されている町の責務です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	外部評価導入の際に評価委員として有識者だけでなく、町民の公募委員を設け、町政への参画機会を確保しました。次年度以降、自治協議会、自治会等にも参画を働きかけます。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	前年度評価時点で業務改善が見られた事業が19.8%程度であることから、評価結果に基づく改善策の検討と実践につながってきています。H29年度評価については現在集計中である。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	効率的、効果的に総合計画に掲げる目標を実現するためのしくみ(行政評価)は必要不可欠です。H29年度から外部評価を導入しており、評価の精度、客観性、信頼性を高めています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	専門家等の助言、指導をいただき、評価制度の充実を図っています。ただし、事業担当部局におけるマネジメント機能を強化し、施策内での事業のスクラップ&ビルドに繋げる必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	各事業の業務改善に活用するため、部局内での評価運用を目指し、当事業に係る関与人件費を抑制するとともに、全職員の事務負担を軽減するため、評価システムの効率化も必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	H28年度、外部評価制度の設計及びH29年度、外部評価の運用にあたり、助言・指導に係る民間委託料を計上しましたが、徐々に自前での運用に切り替え、コスト削減を図ります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	国、県の支援メニューはありません。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村 直樹

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 ・各評価の記載内容をより充実、向上することにより、業務改善に繋がることから、職員研修等を充実させます。 ・評価の客観性、信頼性を高めるため、H29年度から外部評価制度を導入します。また、外部評価委員には、学識経験者等だけでなく、町民の公募委員を設け、町政への参画機会を確保します。 ・町民の方に行政の取組状況、総合計画の進捗状況を分かりやすく伝えるため、評価結果を分かりやすく公表します。町民に情報が届くよう、自治協議会等との連携を深め、行政情報を伝える手段を検討します。 ・定期的に政策会議を開催し、単年度ごとの事業の進捗管理を適正に進め、確実に業務改善を図るとともに、事業のスクラップ&ビルドにも繋がります。
		0点	1点	2点	3点	
		いづれか0点	D	C	C	
いづれか1点	C	C	C	C		
合計4点	C	C	B	B		
合計5点	C	B	B	A		
合計6点	C	B	A	A		
<b>B</b> 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
前年度評価	<b>B</b>		前々年度評価	<b>B</b>		
成果	投入コスト		成果の方向性		・事務事業評価、施策評価(内部・外部)を予定期間内に完了させるとともに、各評価結果をわかりやすく住民に公表することはもとより、評価結果を今まで以上に有効に活用できるように各職員への研修・指導を行う。 ・各評価表の見直しや、評価事務を前倒ししてスタートさせるなど、各職員の負担軽減のために工夫されているが、今後も必要に応じて制度の見直し等を行いながら事業を推進する。	
	皆減 縮小 維持 拡大		コストの方向性(関与人件費含)			
	向上		C	B		A
	維持		E	D		
	縮小		F			
休廃止		G				
<b>B</b> 成果向上・費用維持 =			<b>生産性向上</b>		前年施策評価方針 <b>C</b> 成果向上・費用縮小	

# 平成29年度 事務事業評価表

事業No. 189

記入日 平成 30 年 6 月 11 日

記入者 氏名 紙西 圭祐

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	総合戦略(総合計画)推進事業	総合政策課	新規	平成 27 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
			○ 継続	- 平成24年度以前	○ 継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2.効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策3.住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町民【特に推進会議委員、町民ワーキンググループ(以下「町民WG」)、事業者、地域活動団体等】
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	H27年度に策定した総合戦略に掲げる取組(総合計画における重点プロジェクト)を進め、本町最大の課題である人口減少の克服に向けて、まち・ひと・しごとの創生と好循環を目指します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	戦略関連事業の企画立案を行い、関係課をはじめ、町民WGや各種団体、企業等との情報共有、役割分担により、着実に実践しています。総合戦略に掲げるKPIの進捗状況を確認し、適正に進捗管理を行っています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町民WG等において、それぞれの課題克服に向けて積極的に取り組まれています。 町内会レベル - 自治協レベル 国栖、中荘地区等では自らの地域づくりに向け、協議会を立ち上げ、地域課題克服に取り組まれています。

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		11,262	4,716	10,589	17,712	18,712
費用内訳	直接事業費	千円 3,422	812	2,000	6,000	7,000
	人件費	7,840	3,904	8,589	11,712	11,712
	(関与人数)	人 0.99	0.50	1.10	1.50	1.50
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
一般財源		11,262	4,716	10,589	17,712	18,712
指標1単位あたり費用	千円	11,262	4,716	10,589	17,712	18,712
指標値②(新規事業)	事業	2	2	2	2	2
①÷②	千円	5,631	2,358	5,294	8,856	9,356
全体計画	町民WG等町民主体の取組を支援しつつ、戦略関連事業の立案と情報共有、役割分担により、総合戦略を着実に推進します。また、推進会議を定期的に開催し、戦略関連事業の進捗管理、効果検証を行います。また、H31年度から次期総合計画の策定準備を行い、H32年度中に策定します。	・戦略関連事業の企画立案及び進捗管理 ・WG等町民活動の支援	・戦略関連事業の企画立案及び進捗管理 ・WG等町民活動の支援	・戦略関連事業の企画立案及び進捗管理 ・WG等町民活動の支援 ・第5次総計策定準備事務	・戦略関連事業の企画立案及び進捗管理 ・WG等町民活動の支援 ・第5次総計策定事務	

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
庁内政策会議開催回数	回	0	3	12	12	12	12
推進会議開催回数(進捗管理に係る会議)	回	8	3	3	3	3	3
戦略関連新規事業の企画・立案	事業	2	2	2	2	2	2
戦略KPI達成率(全53指標、各年目標達成率)	%	-	50	70	80	100	-

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	町の最上位計画である総合計画後期基本計画及び重点プロジェクト(=総合戦略)の推進に係る取組であることから、継続実施が必要です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	まち・ひと・しごと創生法、国の総合戦略、県の総合戦略と連動し、実践する事業であり、かつ、当町最大の課題である人口減少克服のために推進する事業であることから、行政が積極的に関与する必要があります。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	事業推進主体、受益者=当事者である町民、事業者等と密に連携し、「民でできることは民で」を基本に事業構想を行っています。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	住民主体のWG等との意見交換を通じて、毎年新規事業を立案しています。しかしながら、H28戦略KPI達成状況が55%であり、各取組の主管課との連携を密にし、着実に戦略関連事業を推進する必要があります。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	行政単独ではなく関係者との意見交換、情報共有を密にした上で事業構想を行う必要があるため、町民等との意見交換の場は重要です。また、外部人材の助言をいただき、産業分析等を進め、客観的データに基づいて事業構想を行っています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	定住圏と経済圏は異なることから、広域連携事業について着手していく必要があります。また、成果重視の観点から企業連携等はさらに進める必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	広聴重視の観点から、町民、事業者等との意見交換、情報共有の機会を多く設けており、また、客観的データ分析に基づき、事業を検討するため、人件費コストに比重がかかっています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	直接事業費は、外部人材の活用に係る委託料、会議開催経費等によるものです。広く意見を聞く機会は設けつつ、今後はプロジェクトの優先順位を見極め、優先度の高い(成果が出る)プロジェクトに注力していくことも必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	当事業推進に係る国、県等の補助制度はありません。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村 直樹

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
成果	合計4点	C	C	B	B	・各課等が取り組んでいる総合計画・総合戦略関連の施策や事業について、今後もその進捗状況を把握し、目標達成に向けた取り組みを進めること。
	合計5点	C	B	B	A	
	合計6点	C	B	A	A	
	休廃止	G				
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		B 前々年度評価		B 前年度評価		
B 成果向上・費用維持 =		生産性向上		前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持		

# 平成29年度 事務事業評価表

事業No. 190

記入日 平成 30 年 6 月 11 日  
 記入者 氏名 紙西 圭祐

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	政策会議運営業務	総合政策課	○ 新規 ○ 継続	平成 29 年度 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策3. 住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	政策会議
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の政策及び方針を決定する場として機能し、効率的で効果的な町政運営を実現します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	事前に協議事項を調整し、月2回程度の政策会議を開催しています。平成29年度は年23回開催し、参事方針の確認と進捗管理、次年度の重点事業の検討・決定、新規事業の調整を行いました。政策分野、行政内部局横断的な事項については、総合政策課が調整し、事業の企画立案、推進を行っています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル - 町内会レベル - 自治協レベル -

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
費用内訳	総費用		0	1,171	1,171	1,171	1,171
	直接事業費	千円		0	0	0	0
	人件費		0	1,171	1,171	1,171	1,171
	(関与人数)	人		0.15	0.15	0.15	0.15
財源内訳	特定財源						
	国・県支出金						
	地方債	千円					
	その他						
一般財源		0	1,171	1,171	1,171	1,171	
指標1単位あたり費用	①÷②	千円		1,171	1,171	1,171	1,171
指標2 (会議開催回数)		回		23	24	24	24
①÷②		千円		51	49	49	49
全計画	事前に協議事項を調整し、月2回程度の政策会議を体開催しています。政策分野、行政内部局横断的な事項については、総合政策課が調整し、事業の企画立案、推進を行っています。			・政策会議開催	・政策会議開催	・政策会議開催	・政策会議開催

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
政策会議の開催回数	回	-	-	24 23	24	24	24

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	町の重要施策、方針等の検討・決定の場、町長、副町長、教育長、政策分野担当参事の出席を求める場であり、継続実施が必要です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町行政の方向性等を決定する最上位の会議体であり、町が主体的に取り組むべき事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	町行政の方向性等を決定する最上位の会議体であり、町が主体的に取り組むべき事業であり、当事業において役割分担はありません。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	会議の開催回数は、当初予定していたとおり概ねできています。ただし、効果的かつ効果的な町政運営の実現に向けては、政策・施策方針の検討や事業のスクラップ&ビルドについての協議も必要です。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	政策会議は継続して必要ですが、協議内容、協議プロセスを見直す必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	町行政の方向性等を決定する最上位の会議体であり、町が主体的に取り組むべき事業であり、当事業において役割分担はありません。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	政策会議の協議事項について事前に調整し、会議を行っており、効率化を図る点はありません。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	政策会議の準備及び開催に係る人件費のみであり、その他のコスト投入はありません。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	政策会議の準備及び開催に係る人件費のみであり、その他のコスト投入はありません。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村 直樹

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C		C	C
		いずれか1点	C	C		C	C
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
<b>A 業務の内容は適切である</b>					・政策会議において、各政策分野担当参事の方針を共有し、進捗管理を行います。 ・新規事業の検討にあたっては、事業の実施効果(成果と費用対効果)を明確に協議した上で担当課に割り振るなど、検討プロセスを明確化します。 ・その他の案件については、事前に協議事項を調整し、会議のスムーズな進行を行い、会議そのものの効率化にも努めます。		
前年度評価	前々年度評価						
成果	投入コスト					町行政の最上位の会議体であることを踏まえ、効果的かつ効果的な町政運営に寄与するよう重点事業や新規事業の検討及び実施、進捗管理を適正に行うことができる会議プロセスを検討すること。	
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
<b>D 成果・費用とも維持 = 現状維持</b>					前年実施評価方針		